

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部 局 名	都市建設部
	課 名	下水道課
	係 名	計画係
	記 入 者	
	電話(内線)	662

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	新規	(2) 事務事業 の名称	下水道事業公営企業会計移行事業					(3) 事業の 優先度	A
(4) 総合計画での位置づけ					(6) 事業主体		市		
① 事業の区分	一般事業				(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)		
② 施策コード	52101	(総合計画掲載ページ)				会計区分	特別会計		
基本目標(政策)	5	協働で進める持続可能なまちの実現(自治・行財政運営)				財源区分	市単独		
基本施策	2	自立した行政経営の確立(行財政運営・広域連携)				予算科目	款 1	項 1	目 1
施策	効率的な財政運営					予算書上の			
施策内容	計画的な財政運営					事業名称	(予算書	ページに掲載)	
(5) 事業期間	開始	平成	28	年	月から	(8) 事務分類		自治事務	
	終了			年	月まで(	根拠法令	地方公営企業法		

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
下水道事業が保有する資産	公営企業会計を適用させ、中長期的な経営の健全化を図る。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし) 平成27年1月27日総務大臣通知「公営企業の適用の推進について」
資産の洗い出し 固定資産台帳の作成 企業会計システムの導入 関連条例規則等の整備・改正	
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境、市民ニーズ等) や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	
公共下水道事業は特別会計となっているが、独立した企業会計を行う法適用化は行っていない。 総務省通達により、平成31年度までに法適用化が求められている。	

3. 事業コスト

行政評価		実績内容の評価		検討・改善		検討・改善内容を反映							
実施計画													
● 予算内訳		実績額（千円）		当初予算額（千円）		計画額・見込額（千円）							
事業内容		26 年度		27 年度		28 年度		29 年度		30 年度			
(1) 事務事業費の コスト	事業費	基本計画策定											
		移行作業委託											
	合計												
	財源	国庫支出金（千円）											
		県支出金（千円）											
		地方債（千円）											
		その他特定財源（千円）											
		一般財源（千円）											
		合計（千円）											
補助・起債制度名													

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称			単位	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）								
指標名	固定資産台帳の整備	目標値					1	
		実績(見込) 値						
	企業会計システムの導入	目標値						1
		実績(見込) 値						
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）								
指標名		目標値						
		実績(見込) 値						
		達成率		%	%			
		目標値						
		実績(見込) 値						
		達成率		%	%			

5. 事業評価

(1) 平成26年度の行政評価結果をうけて、平成26年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。

(2) 項目別評価

評価項目・客観的評価				理由
必要性	事業の必要性	A	必要性は高い	総務省よりH31年度までに企業会計移行を求められている
妥当性	実施主体の妥当性	A	妥当である	市(下水道事業)保有の資産であるため妥当である
	手段の妥当性	A	妥当である	複式簿記の専門知識を要することや、膨大な資料を分析し台帳を整備することから委託は妥当である
効率性	コスト効率 人員効率	B	どちらとも言えない	
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	
有効性	成果の向上			
進捗度	事業の進捗			

(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。

下水道事業の「見える化」が図られ、中長期的な経営戦略や経営基盤の強化が求められているなかで、本事業の必要性は高い。
財務書類の作成及び固定資産台帳の整備には専門的な知識が必要となり、また膨大な量の資料を作成するため、委託により実施するのが適当と考える。

(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？

導入した企業会計システムは、下水道事業の健全な運営のために長期に渡り運用していく。

6. 事業の方向性判断

評価主体	27年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	予定どおり要求	注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	予定どおり要求	平成31年度までに公営企業会計に移行することは必須であり、今後下水道事業を健全に運営していくためにも必要な事業である。
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う		上記評価のとおり。